

HakuhodoDY holdings

# 2012年3月期 上期 連結決算概要

2011. 11. 11

## 見通しに関する注意事項と会計監査について

この資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、将来の数値・数額、事実の認識・評価などといった、将来に関する情報をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としているものであります。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も、また将来その通りに実現するという保証もありません。

これらの事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないこととなりうるリスクや不確定要因は多数ありますが、以下のものが含まれます。

- (1) 広告業界全般に関するリスク（景気変動や取引慣行の変化など広告業界の動向）
- (2) 法規制の改正に関するリスク
- (3) 広告主およびメディア会社に関するリスク（取引先ニーズの変化への的確な対応）
- (4) 競合によるリスク（他の広告会社や新規参入企業等との競合状況）
- (5) 市場構造変化を捉えた事業領域の拡充に関するリスク
- (6) グローバルな事業展開に関するリスク
- (7) 訴訟等に関するリスク

なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

本資料内にあります業種別売上高、種目別売上高ならびに主要な子会社の業績概要につきましては、当社独立監査人の監査を受けておりません。

# 2012年3月期 上期 連結業績

## 2012年3月期 上期 連結業績 (1)

**第2四半期に売上高回復、上期営業利益は期初見通しを上回る黒字確保。**

◎売上高：前年同期比 -0.7% (第1四半期 同 -6.2%、第2四半期 同 +4.5%)

第2四半期には、広告市場が回復基調に入り、増収に。

》業種別売上高：構成比の高い「飲料・嗜好品」「自動車・関連品」を含む17業種が第1四半期に前年同期比減少したが、そのうち11業種が第2四半期で増加に転じる。

》種目別売上高：第2四半期に入り、種目全般で回復基調。中でも、テレビスポットとマーケティング/プロモーションの回復が大きい。インターネットメディアは、新規連結子会社の寄与等もあり、大幅に増加。

◎売上総利益率：前年同期から0.1ポイント向上

継続して、グループ全体で収益性向上に取り組んできた結果、売上総利益率は前年同期比0.1ポイント向上（上期では過去最高）。

◎販管費：前年同期比 微増

連結範囲変更と退職給付費用増加を除いた実質の販管費は19億円の減少。賃借料や減価償却費削減の取り組み効果を中心に、販管費コントロールが寄与。

◎営業利益（損失）：前年同期比 3億円減少の24億円（第1四半期 -27億円、第2四半期 52億円）

第2四半期は増収と販管費コントロールにより、前年同期比 6億円増益の52億円。  
期初見通し10億円の営業損失に対し、24億円の黒字確保。

◎当期純利益（損失）：8億円の損失、前年同期は33億円の損失

投資有価証券評価損の計上などにより、前年同期より改善したものの8億円の当期純損失。

## 2012年3月期 上期 連結業績 (2)

(単位：百万円)

	第1四半期		前年同期比		第2四半期		前年同期比		上期		前年同期比	
	'11年3月期	'12年3月期	増減額	(%)	'11年3月期	'12年3月期	増減額	(%)	'11年3月期	'12年3月期	増減額	(%)
売上高	212,397	199,286	(13,111)	-6.2%	221,735	231,708	9,973	4.5%	434,132	430,994	(3,138)	-0.7%
売上総利益	32,251	30,886	(1,364)	-4.2%	38,180	39,477	1,297	3.4%	70,431	70,363	(68)	-0.1%
(売上総利益率)	(15.2%)	(15.5%)	(+0.3%)		(17.2%)	(17.0%)	(-0.2%)		(16.2%)	(16.3%)	(+0.1%)	
販管費	34,008	33,631	(376)	-1.1%	33,584	34,243	659	2.0%	67,592	67,874	281	0.4%
営業利益	(1,757)	(2,745)	(987)	-	4,595	5,233	638	13.9%	2,838	2,488	(350)	-12.3%
(オペレーティング・マージン)	(-5.4%)	(-8.9%)	(-3.4%)		(12.0%)	(13.3%)	(+1.2%)		(4.0%)	(3.5%)	(-0.5%)	
営業外損益	845	833	(11)		468	535	67		1,313	1,368	55	
経常利益	(911)	(1,911)	(999)	-	5,063	5,768	705	13.9%	4,152	3,857	(294)	-7.1%
特別損益	(1,631)	(1,712)	(81)		(2,508)	32	2,540		(4,139)	(1,680)	2,459	
税引前利益	(2,542)	(3,624)	(1,081)	-	2,555	5,801	3,246	127.0%	13	2,177	2,164	-
当期純利益	(2,310)	(3,666)	(1,356)	-	(1,033)	2,777	3,810	-	(3,343)	(889)	2,453	-

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

注) 第2四半期は、上期-第1四半期から算出

## 2012年3月期 上期 連結業績 (3)

(単位：百万円)

(参考：5月12日発表見通しとの差異)

	上期		前年同期比	
	'11年3月期	'12年3月期	増減額	(%)
売上高	434,132	430,994	(3,138)	-0.7%
売上総利益	70,431	70,363	(68)	-0.1%
(売上総利益率)	(16.2%)	(16.3%)	(+0.1%)	
販管費	67,592	67,874	281	0.4%
営業利益	2,838	2,488	(350)	-12.3%
(オペレーティング・マージン)	(4.0%)	(3.5%)	(-0.5%)	
営業外損益	1,313	1,368	55	
経常利益	4,152	3,857	(294)	-7.1%
特別損益	(4,139)	(1,680)	2,459	
税引前利益	13	2,177	2,164	-
当期純利益	(3,343)	(889)	2,453	-

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

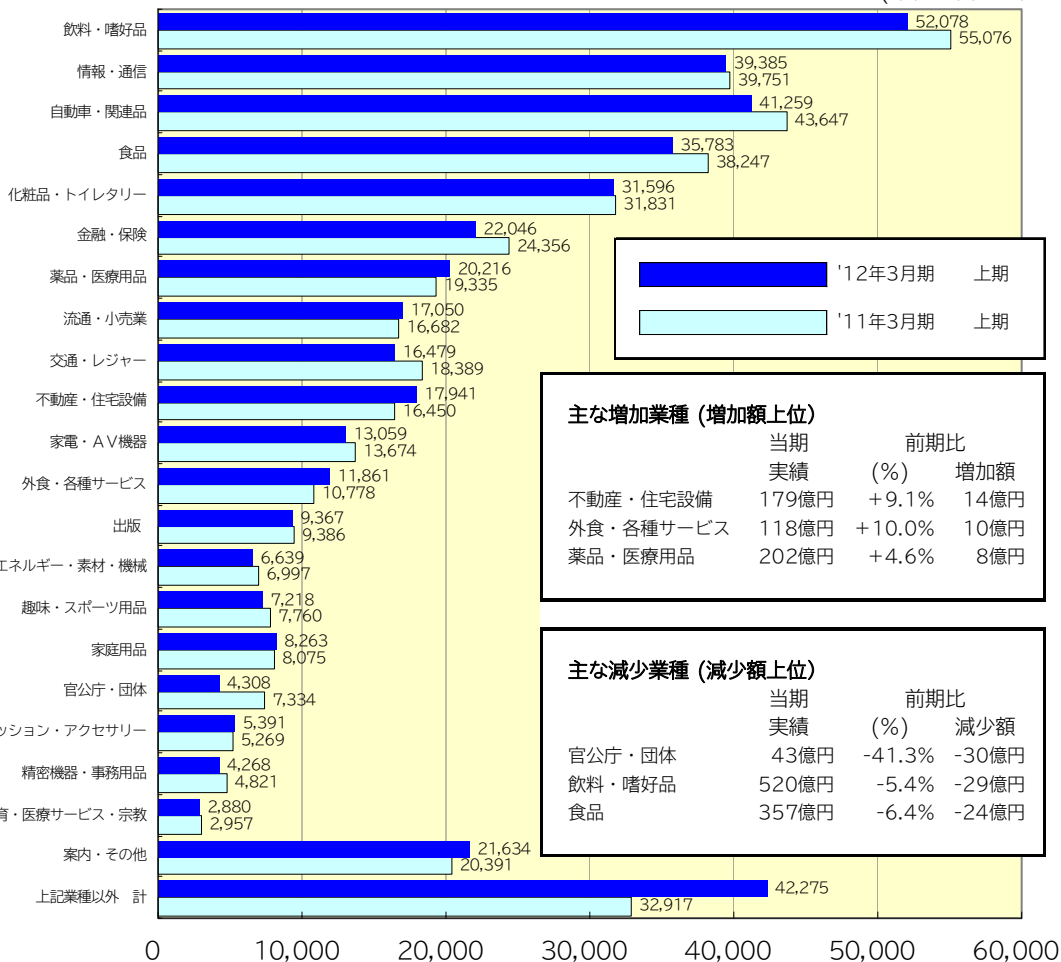
1株当たり配当金	35円	35円		
----------	-----	-----	--	--

5月12日 発表見通し	上期	
	差異	(%)
410,700	20,294	4.9%
66,600	3,763	5.7%
(16.2%)	(+0.1%)	
67,600	274	0.4%
(1,000)	3,488	-
(-1.5%)	(+5.0%)	
1,000	368	
0	3,857	-
(500)	(1,180)	
(500)	2,677	-
(800)	(89)	-

35円		
-----	--	--

# 業種別売上高 (1)

(単位：百万円)



## 主な増加業種 (増加額上位)

	当期 実績	前期比 (%)	増加額
不動産・住宅設備	179億円	+9.1%	14億円
外食・各種サービス	118億円	+10.0%	10億円
薬品・医療用品	202億円	+4.6%	8億円

## 主な減少業種 (減少額上位)

	当期 実績	前期比 (%)	減少額
官公庁・団体	43億円	-41.3%	-30億円
飲料・嗜好品	520億円	-5.4%	-29億円
食品	357億円	-6.4%	-24億円

(単位：百万円)

	'12年3月期	前年同期比		当期 構成比
	上期	額	(%)	
飲料・嗜好品	52,078	(2,998)	-5.4%	13.4%
情報・通信	39,385	(366)	-0.9%	10.1%
自動車・関連品	41,259	(2,388)	-5.5%	10.6%
食品	35,783	(2,464)	-6.4%	9.2%
化粧品・トイレットリー	31,596	(235)	-0.7%	8.1%
金融・保険	22,046	(2,310)	-9.5%	5.7%
薬品・医療用品	20,216	881	4.6%	5.2%
流通・小売業	17,050	368	2.2%	4.4%
交通・レジャー	16,479	(1,910)	-10.4%	4.2%
不動産・住宅設備	17,941	1,491	9.1%	4.6%
家電・AV機器	13,059	(615)	-4.5%	3.4%
外食・各種サービス	11,861	1,083	10.0%	3.1%
出版	9,367	(19)	-0.2%	2.4%
エネルギー・素材・機械	6,639	(358)	-5.1%	1.7%
趣味・スポーツ用品	7,218	(542)	-7.0%	1.9%
家庭用品	8,263	188	2.3%	2.1%
官公庁・団体	4,308	(3,026)	-41.3%	1.1%
ファッション・アクセサリ	5,391	122	2.3%	1.4%
精密機器・事務用品	4,268	(553)	-11.5%	1.1%
教育・医療サービス・宗教	2,880	(77)	-2.6%	0.7%
案内・その他	21,634	1,243	6.1%	5.6%
上記業種 計	388,719	(12,496)	-3.1%	100.0%
上記業種以外 計	42,275	9,358	28.4%	
合計	430,994	(3,138)	-0.7%	

注① 今期から、業種別売上高での「上記業種計」と種目別売上高での「上記種目計」との金額が同額となっております。これは、主に、今期から売上高が連結対象となったグループ会社の一部において、現在、売上高を種目別に区分できるものの、業種別に区分できない会社があるためです。

それらの会社の売上高は、種目別売上高において各種目別に集計しておりますが、業種別売上高においては業種別に集計していません。

注② 上記の棒グラフは、「上記業種以外計」「案内・その他」を除いて、2011年3月期通期における業種別売上高上位の金額の順に並べております。

# 業種別売上高 (2)

(単位：百万円)

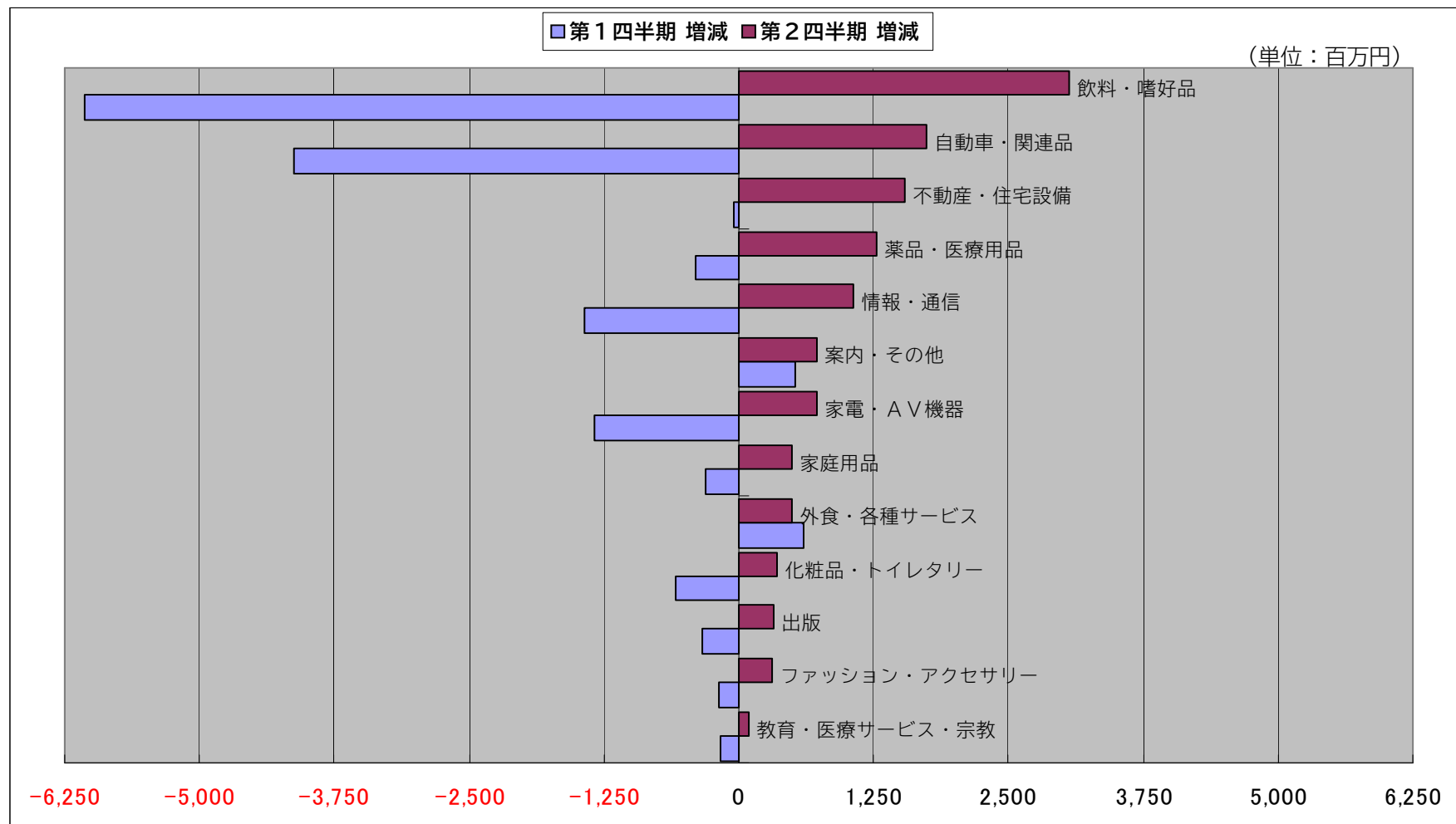
	'12年3月期		前年同期比		'12年3月期		前年同期比		'11年3月期		'12年3月期		前年同期比	
	第1四半期	増減額	(%)	第2四半期	増減額	(%)	上期	構成比	上期	構成比	増減額	(%)		
飲料・嗜好品	23,406	(6,068)	-20.6%	28,672	3,070	12.0%	55,076	13.7%	52,078	13.4%	(2,998)	-5.4%		
情報・通信	17,690	(1,430)	-7.5%	21,695	1,064	5.2%	39,751	9.9%	39,385	10.1%	(366)	-0.9%		
自動車・関連品	16,666	(4,128)	-19.9%	24,593	1,740	7.6%	43,647	10.9%	41,259	10.6%	(2,388)	-5.5%		
食品	16,613	(1,916)	-10.3%	19,170	(548)	-2.8%	38,247	9.5%	35,783	9.2%	(2,464)	-6.4%		
化粧品・トイレットリー	15,631	(587)	-3.6%	15,965	352	2.3%	31,831	7.9%	31,596	8.1%	(235)	-0.7%		
金融・保険	10,870	(1,964)	-15.3%	11,176	(346)	-3.0%	24,356	6.1%	22,046	5.7%	(2,310)	-9.5%		
薬品・医療用品	9,246	(401)	-4.2%	10,970	1,282	13.2%	19,335	4.8%	20,216	5.2%	881	4.6%		
流通・小売業	8,504	732	9.4%	8,546	(364)	-4.1%	16,682	4.2%	17,050	4.4%	368	2.2%		
交通・レジャー	7,538	(647)	-7.9%	8,941	(1,263)	-12.4%	18,389	4.6%	16,479	4.2%	(1,910)	-10.4%		
不動産・住宅設備	7,870	(44)	-0.6%	10,071	1,535	18.0%	16,450	4.1%	17,941	4.6%	1,491	9.1%		
家電・AV機器	5,268	(1,336)	-20.2%	7,791	721	10.2%	13,674	3.4%	13,059	3.4%	(615)	-4.5%		
外食・各種サービス	5,894	594	11.2%	5,967	489	8.9%	10,778	2.7%	11,861	3.1%	1,083	10.0%		
出版	4,086	(343)	-7.8%	5,281	324	6.5%	9,386	2.3%	9,367	2.4%	(19)	-0.2%		
エネルギー・素材・機械	3,155	(210)	-6.3%	3,484	(148)	-4.1%	6,997	1.7%	6,639	1.7%	(358)	-5.1%		
趣味・スポーツ用品	3,543	(187)	-5.0%	3,675	(355)	-8.8%	7,760	1.9%	7,218	1.9%	(542)	-7.0%		
家庭用品	3,843	(308)	-7.4%	4,420	496	12.6%	8,075	2.0%	8,263	2.1%	188	2.3%		
官公庁・団体	1,642	(1,749)	-51.6%	2,666	(1,277)	-32.4%	7,334	1.8%	4,308	1.1%	(3,026)	-41.3%		
ファッション・アクセサリ	2,253	(182)	-7.5%	3,138	304	10.7%	5,269	1.3%	5,391	1.4%	122	2.3%		
精密機器・事務用品	1,531	280	22.3%	2,737	(833)	-23.3%	4,821	1.2%	4,268	1.1%	(553)	-11.5%		
教育・医療サービス・宗教	1,239	(163)	-11.7%	1,641	86	5.5%	2,957	0.7%	2,880	0.7%	(77)	-2.6%		
案内・その他	10,541	517	5.2%	11,093	726	7.0%	20,391	5.1%	21,634	5.6%	1,243	6.1%		
上記業種 計	177,026	(19,552)	-9.9%	211,693	7,056	3.4%	401,215	100.0%	388,719	100.0%	(12,496)	-3.1%		
上記業種以外 計	22,260	6,442	40.7%	20,015	2,916	17.1%	32,917		42,275		9,358	28.4%		
合計	199,286	(13,111)	-6.2%	231,708	9,973	4.5%	434,132		430,994		(3,138)	-0.7%		

注) 第2四半期は、上期-第1四半期から算出

第2四半期の主な増加業種：「飲料・嗜好品」「自動車・関連品」「不動産・住宅設備」  
 同 主な減少業種：「官公庁・団体」「交通・レジャー」「精密機器・事務用品」

## 業種別売上高（3）

前年同期比で、第2四半期増加は13業種。  
そのうち、第1四半期減少から第2四半期増加に転じたのは11業種。



## 種目別売上高

(単位：百万円)

(グループ 合算)	'12年3月期 第1四半期			前年同期比			'12年3月期 第2四半期			前年同期比			'11年3月期 上期		'12年3月期 上期		前年同期比	
	金額	増減額	(%)	金額	増減額	(%)	金額	増減額	(%)	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)			
新聞	13,927	(2,323)	-14.3%	16,881	209	1.3%	32,922	8.2%	30,808	7.7%	(2,114)	-6.4%						
雑誌	4,759	(885)	-15.7%	5,783	(17)	-0.3%	11,444	2.9%	10,543	2.6%	(901)	-7.9%						
ラジオ	3,416	(344)	-9.2%	3,892	(179)	-4.4%	7,831	2.0%	7,307	1.8%	(524)	-6.7%						
テレビ	85,014	(8,812)	-9.4%	94,314	2,445	2.7%	185,695	46.3%	179,328	44.7%	(6,367)	-3.4%						
4マスメディア 計	107,116	(12,365)	-10.3%	120,870	2,458	2.1%	237,893	59.3%	227,986	56.8%	(9,907)	-4.2%						
インターネットメディア	16,782	4,724	39.2%	19,906	7,293	57.8%	24,671	6.1%	36,688	9.1%	12,017	48.7%						
アウトドアメディア	7,268	(1,409)	-16.2%	8,196	(551)	-6.3%	17,424	4.3%	15,465	3.9%	(1,959)	-11.2%						
クリエイティブ	19,606	459	2.4%	23,723	1,209	5.4%	41,661	10.4%	43,329	10.8%	1,668	4.0%						
マーケティング/プロモーション	29,286	(5,530)	-15.9%	42,006	2,884	7.4%	73,938	18.4%	71,292	17.8%	(2,646)	-3.6%						
その他(コンテンツ等)	2,699	303	12.6%	3,760	531	16.4%	5,625	1.4%	6,458	1.6%	833	14.8%						
4マスメディア以外 計	75,642	(1,454)	-1.9%	97,590	11,365	13.2%	163,321	40.7%	173,232	43.2%	9,911	6.1%						
上記種目 計	182,757	(13,821)	-7.0%	218,461	13,824	6.8%	401,215	100.0%	401,218	100.0%	3	0.0%						
上記種目以外 計	16,529	711	4.5%	13,247	(3,852)	-22.5%	32,917		29,776		(3,141)	-9.5%						
合計	199,286	(13,111)	-6.2%	231,708	9,973	4.5%	434,132		430,994		(3,138)	-0.7%						

注) 第2四半期は、上期-第1四半期から算出

- ◎ 第2四半期は、「4マスメディア 計」「4マスメディア以外 計」ともに前年同期比プラス。
- ◎ 「4マスメディア 計」の上期は、前年同期比 -4.2%。第2四半期はテレビスポットが回復。
- ◎ 「4マスメディア以外 計」の上期は、前年同期比 6.1%。インターネットメディアは新規子会社の寄与等により、大幅に増加。(注②参照)

注① 今期から、種目別売上高での「上記種目 計」と業種別売上高での「上記業種 計」の金額が同額となっております。  
これは、主に、今期から売上高が連結対象となったグループ会社の一部において、現在、売上高を種目別に区分できるものの、業種別に区分できない会社があるためです。  
それらの会社の売上高は、種目別売上高において各種目別に集計しておりますが、業種別売上高においては業種別に集計していません。

注② なお、種目別売上高においては、すでに前期に連結対象となっていた一部のグループ会社において、同様に、売上高を種目別に区分できる会社については、今期から、種目別に計上しております。(前期は、「上記種目以外 計」に計上。)  
そのため、一部の種目において、前年同期比増減に実態と相違があります。それらの要因を除いた上期の実質的な増減率は、インターネットメディアで前年同期比+36%、マーケティング/プロモーションは、同-4%、4マスメディア以外 計は、同+4%、上記種目 計は、同-1%となっております。

## 販管費の増減（１）

(単位：百万円)

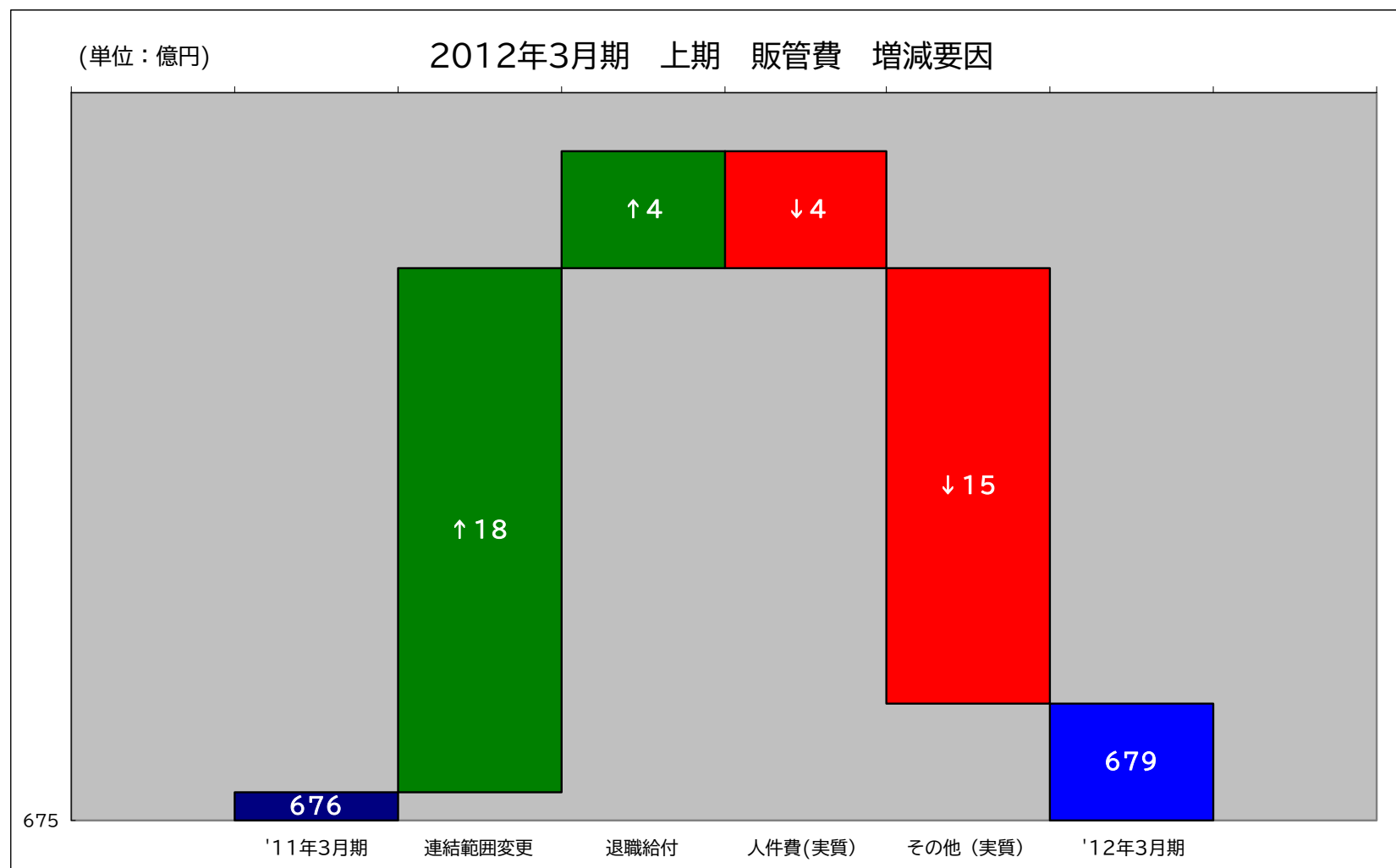
	第1四半期		前年同期比		第2四半期		前年同期比		上期		前年同期比	
	'11年3月期	'12年3月期	増減額	(%)	'11年3月期	'12年3月期	増減額	(%)	'11年3月期	'12年3月期	増減額	(%)
人件費	23,040	23,556	516	2.2%	22,736	23,448	712	3.1%	45,776	47,004	1,227	2.7%
その他経費合計	10,967	10,075	(892)	-8.1%	10,849	10,795	(54)	-0.5%	21,816	20,870	(946)	-4.3%
賃借料	2,782	2,642	(140)	-5.0%	2,757	2,634	(123)	-4.5%	5,539	5,276	(262)	-4.7%
減価償却費	845	412	(432)	-51.2%	750	504	(246)	-32.8%	1,595	916	(679)	-42.6%
その他	7,340	7,021	(319)	-4.4%	7,342	7,657	315	4.3%	14,682	14,678	(5)	0.0%
販管費合計	34,008	33,631	(376)	-1.1%	33,584	34,243	659	2.0%	67,592	67,874	281	0.4%
人件費比率 (人件費/売上総利益)									65.0%	66.8%		

【 減価償却費、オフィス関連費用の減少と販管費コントロールで、実質の販管費は19億円の減少 】

◎連結範囲変更による費用増が約18億円、退職給付費用増 約4億円があり、実質約19億円の販管費減少。

◎オフィス関連費用削減の取組みの効果、システム関連を中心とした減価償却費の減少、販管費コントロールが、その他経費減少に寄与。

# 販管費の増減（2）



## 営業外損益ならび特別損益の増減

(単位：百万円)

	第1四半期		前年同期比		第2四半期		前年同期比		上期		前年同期比	
	'11年3月期	'12年3月期	増減額	(%)	'11年3月期	'12年3月期	増減額	(%)	'11年3月期	'12年3月期	増減額	(%)
営業外収益	963	947	(15)	-1.6%	639	708	69	10.8%	1,602	1,655	53	3.3%
営業外費用	118	114	(3)	-3.2%	170	172	2	1.2%	288	286	(2)	-0.8%
営業外損益	845	833	(11)	-1.4%	468	535	67	14.3%	1,313	1,368	55	4.2%

◎ 金融収支（受取利息-支払利息）：'11年3月期 +56百万円、'12年3月期 +64百万円、前期比7百万円増

◎ 受取配当金：'11年3月期 562百万円、'12年3月期 600百万円、前期比37百万円増

◎ 持分法による投資損益：'11年3月期 +596百万円、'12年3月期 +587百万円、前期比8百万円減

(単位：百万円)

	第1四半期		前年同期比		第2四半期		前年同期比		上期		前年同期比	
	'11年3月期	'12年3月期	増減額	(%)	'11年3月期	'12年3月期	増減額	(%)	'11年3月期	'12年3月期	増減額	(%)
特別利益	249	103	(145)		(95)	58	153		154	161	6	
特別損失	1,880	1,816	(64)		2,413	25	(2,388)		4,293	1,841	(2,452)	
特別損益	(1,631)	(1,712)	(81)		(2,508)	32	2,540		(4,139)	(1,680)	2,459	

◎ 投資有価証券売却益：'11年3月期 135百万円、'12年3月期 12百万円、前期比123百万円減

◎ 投資有価証券評価損：'11年3月期 3,922百万円、'12年3月期 1,536百万円、前期比2,385百万円減

## 連結貸借対照表

	2011年3月末		2011年9月末		前期末比		2010年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)	金額	構成比
流動資産	362,086	76.4%	319,130	73.5%	(42,956)	-11.9%	314,875	74.1%
固定資産	112,039	23.6%	114,995	26.5%	2,956	2.6%	109,906	25.9%
資産 合計	474,126	100.0%	434,126	100.0%	(39,999)	-8.4%	424,782	100.0%
流動負債	255,999	54.0%	217,268	50.1%	(38,731)	-15.1%	210,830	49.6%
固定負債	11,670	2.5%	11,837	2.7%	167	1.4%	11,217	2.7%
負債合計	267,670	56.5%	229,106	52.8%	(38,564)	-14.4%	222,047	52.3%
株主資本	199,213	42.0%	197,048	45.4%	(2,164)	-1.1%	195,775	46.0%
評価・換算差額等	(2,506)	-0.5%	(929)	-0.2%	1,576	-	(1,350)	-0.3%
新株予約権	154	0.0%	189	0.0%	34	22.5%	147	0.0%
少数株主持分	9,593	2.0%	8,711	2.0%	(881)	-9.2%	8,162	2.0%
純資産 合計	206,455	43.5%	205,020	47.2%	(1,435)	-0.7%	202,734	47.7%
負債及び純資産 合計	474,126	100.0%	434,126	100.0%	(39,999)	-8.4%	424,782	100.0%

◎ 現金及び預金+有価証券（流動資産）	'11年3月末	924 億円	'11年9月末	798 億円	125 億円減少。
◎ 長・短借入金：	'11年3月末	25 億円	'11年9月末	23 億円	2 億円減少。
◎ 受取手形及び売掛金：	'11年3月末	2,405 億円	'11年9月末	2,087 億円	318 億円減少。
◎ 支払手形及び買掛金：	'11年3月末	2,213 億円	'11年9月末	1,947 億円	266 億円減少。
◎ 投資有価証券：	'11年3月末	459 億円	'11年9月末	492 億円	33 億円増加。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	上期		前年同期比 増減額
	2011年3月期	2012年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(3,247)	(4,986)	(1,739)
投資活動によるキャッシュ・フロー	371	(1,283)	(1,655)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,759)	(3,744)	(1,984)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(459)	21	480
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(5,094)	(9,992)	(4,898)
現金及び現金同等物の期首残高	68,005	82,949	14,944
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額 (減少)	-	2	2
現金及び現金同等物の期末残高	62,910	72,959	10,048

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

税引前利益 +21億円、減価償却費 +11億円、賞与引当金の減少 -53億円、売上債権減少 +326億円、仕入債務減少 -269億円、法人税等支払 -45億円。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

無形固定資産取得 -5億円、有形固定資産取得 -3億円

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

配当金支払 -13億円、短期借入金の減少 -4億円、長期借入金返済 -4億円。

# 主要な子会社の業績概要

(単位：百万円)

	上期		前年同期比	
	'11年3月期	'12年3月期	増減額	(%)
<b>博報堂 (連結)</b>				
売上高	309,787	297,235	(12,552)	-4.1%
経常利益	1,206	1,984	778	64.5%
当期純利益	(1,024)	(174)	850	-
<b>大広 (連結)</b>				
売上高	72,263	73,244	980	1.4%
経常利益	74	117	42	57.7%
当期純利益	(1,169)	13	1,183	-
<b>読売広告社 (連結)</b>				
売上高	35,865	34,503	(1,362)	-3.8%
経常利益	199	(112)	(312)	-
当期純利益	164	(127)	(292)	-

◎売上高は、前年同期比 125億円 (-4.1%) の減収。1Qでの震災影響が大きく、2Qには増収に転ずるも前上期売上高には及ばなかった。  
 ◎経常利益は、19億円。収益性を意識した取組み等により、7億円 (+64.5%) の増益。  
 ◎当期純損失は、1億円。前年にあった投資有価証券の評価損がほぼなくなったことにより、赤字幅は前年同期比8億円縮小。

◎売上高は732億円。1Qでは減収であったが2Qに大きく挽回し、上期では+9億円 (1.4%) の増収。堅調に推移した地域子会社が寄与。  
 ◎経常利益は、販管費コントロールにより前期比+0.4億円と僅かながら増益。  
 ◎当期純利益は前年同期から大きく改善。前年にあった繰延税金資産の取り崩し影響がなくなったことにより、黒字化。

◎売上高は、前年同期比 -13億円 (-3.8%)。構成比の大きな不動産業種等の震災影響による期初の出稿減が大きく、2Qには持ち直したものの減収。  
 ◎販管費削減に継続的に取り組むものの、減収による売上総利益減の影響大きく、経常損失は1億円、当期純損失も1億円で、共に減益赤字。

\* 博報堂、大広、読売広告社の各社の連結数値は社内管理上の集計数値で、個々に監査を受けておりません。

<余白>

# 2012年3月期 連結業績見通し

## 足もと堅調だが、現時点で通期の連結業績見通しは変更せず。

---

- ◎ 国内広告市場回復のタイミングが、やや期初の想定よりも早かったため、上期の連結売上高、営業利益、経常利益の実績は、期初の見通しを上回った。
- ◎ 通期の国内広告市場の見方は、回復のタイミングがやや早まったことにより、期初の想定を上回る可能性が出てきた。
- ◎ しかしながら、今後の景気動向等不透明な要素も多いため、現時点で、通期の連結業績見通しは変更しない。

## 2012年3月期 連結業績見通し (2)

2011年11月10日現在

(単位：百万円)

	上期				下期				通期			
	'11年3月期 (実績)	'12年3月期 (実績)	前年同期比		'11年3月期 (実績)	'12年3月期 (見通し)	前年同期比		'11年3月期 (実績)	'12年3月期 (見通し)	前年同期比	
			増減額	(%)			増減額	(%)			増減額	(%)
売上高	434,132	430,994	(3,138)	-0.7%	502,344	512,006	9,662	1.9%	936,476	943,000	6,524	0.7%
売上総利益	70,431	70,363	(68)	-0.1%	81,787	83,137	1,350	1.7%	152,218	153,500	1,282	0.8%
(売上総利益率)	(16.2%)	(16.3%)	(+0.1%)		(16.3%)	(16.2%)	(-0.0%)		(16.3%)	(16.3%)	(+0.0%)	
販管費	67,592	67,874	282	0.4%	70,359	71,226	867	1.2%	137,951	139,100	1,149	0.8%
営業利益	2,838	2,488	(350)	-12.3%	11,428	11,912	484	4.2%	14,266	14,400	134	0.9%
(オペレーティング・マージン)	(4.0%)	(3.5%)	(-0.5%)		(14.0%)	(14.3%)	(+0.4%)		(9.4%)	(9.4%)	(+0.0%)	
営業外損益	1,313	1,368	55		1,528	632	(896)		2,841	2,000	(841)	
経常利益	4,152	3,857	(294)	-7.1%	12,955	12,543	(412)	-3.2%	17,107	16,400	(707)	-4.1%
特別損益	(4,139)	(1,680)	2,459		164	680	516		(3,975)	(1,000)	2,975	
税引前利益	13	2,177	2,164	--	13,119	13,223	104	0.8%	13,132	15,400	2,268	17.3%
当期純利益	(3,343)	(889)	2,453	--	7,893	7,289	(604)	-7.7%	4,550	6,400	1,850	40.7%
1株当たり配当金	35円	35円			35円	35円			70円	70円		

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

注) 下期見通しは、通期見通しー上期実績

## 2012年3月期 連結業績見通し (3)

【参考】2012年3月期 連結業績見通しの考え方 (2011年5月12日公表)

## 秋以降の景気回復を前提に、営業利益 前期並みを維持する

- ◎ **マクロ環境**：広告市場は、上期、震災により企業活動が大きな影響を受けることから、大変厳しい環境が続くと見ている。また、秋以降の景気回復に伴って広告市場も回復していくものの、通期では前期を下回る可能性が大きい。
- ◎ **売上高**：通期 9430億円、前期比 +0.7%。  
上期は広告市場の悪化を受け前年同期比減少する見通しだが、下期は広告市場の回復が進む中、中期経営計画の戦略を着実に実行し、シェアを拡大しながら広告市場の伸びを上回る成長を目指す。
- ◎ **売上総利益**：通期 1535億円、前期比 +0.8%。  
前期並みの売上総利益率水準を維持し、前期比微増。
- ◎ **販管費**：通期 1391億円、前期比 +0.8%。  
戦略的費用や退職給付費用の増加などを、オフィス関連費用の削減や販管費コントロールで吸収し、増加率を売上総利益と同水準に止める。
- ◎ **営業利益**：通期 144億円、前期並み。  
厳しい環境だが、売上総利益率と販管費をコントロールすることで、営業利益は前期並みを維持。
- ◎ **当期純利益**：通期 64億円、前期比 +18億円。
- ◎ **1株当たり配当金**：安定配当の考え方を基本に、今後の事業環境等を総合的に勘案し、年間70円（前期と同額）

## 2012年3月期 連結業績見通し (4)

## 期初(5月12日)発表見通しとの差異

(単位:百万円)

	2012年3月期 上期						2012年3月期 下期						2012年3月期 通期					
	5月12日発表 (見通し)	前年 同期比 増減 (%)	11月10日発表 (実績)	前年 同期比 増減 (%)	5月12日発表 との差異		5月12日発表 (見通し)	前年 同期比 増減 (%)	11月10日発表 (見通し)	前年 同期比 増減 (%)	5月12日発表 との差異		5月12日発表 (見通し)	前年 同期比 増減 (%)	11月10日発表 (見通し)	前年 同期比 増減 (%)	5月12日発表 との差異	
					差異額	差異 (%)					差異額	差異 (%)					差異額	差異 (%)
売上高	410,700	-5.4%	430,994	-0.7%	20,294	4.9%	532,300	6.0%	512,006	1.9%	-20,294	-3.8%	943,000	0.7%	943,000	0.7%	0	0.0%
売上総利益	66,600	-5.4%	70,363	-0.1%	3,763	5.7%	86,900	6.3%	83,137	1.7%	-3,763	-4.3%	153,500	0.8%	153,500	0.8%	0	0.0%
(売上総利益率)	(16.2%)		(16.3%)		(+0.1%)		(16.3%)		(16.2%)		(-0.1%)		(16.3%)		(16.3%)		(+0.0%)	
販管費	67,600	0.0%	67,874	0.4%	274	0.4%	71,500	1.6%	71,226	1.2%	-274	-0.4%	139,100	0.8%	139,100	0.8%	0	0.0%
営業利益	(1,000)	-	2,488	-12.3%	3,488		15,400	34.8%	11,912	4.2%	-3,488	-22.6%	14,400	0.9%	14,400	0.9%	0	0.0%
(ホ®レーティング・マージン)	(1.5%)		(3.5%)		(+5.0%)		(17.7%)		(14.3%)		(-3.4%)		(9.4%)		(9.4%)		(+0.0%)	
営業外損益	1,000		1,368		368		1,000		632		-368		2,000		2,000		0	
経常利益	0	-	3,857	-7.1%	3,857		16,400	26.6%	12,543	-3.2%	-3,857	-23.5%	16,400	-4.1%	16,400	-4.1%	0	0.0%
特別損益	(500)		(1,680)		-1,180		(500)		680		1,180		(1,000)		(1,000)		0	
税引前利益	(500)	-	2,177	--	2,677		15,900	21.2%	13,223	0.8%	-2,677	-16.8%	15,400	17.3%	15,400	17.3%	0	0.0%
当期純利益	(800)	-	(889)	--	-89		7,200	-8.8%	7,289	-7.7%	89	1.2%	6,400		6,400	40.7%	0	0.0%
1株当たり配当金	35円		35円				35円		35円				70円		70円			

(ホ®レーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

# 中期経営計画の進捗状況

【注】各頁における略称は下記のとおり

(HDY)：博報堂DYホールディングス、(H)：博報堂、(D)：大広、(Y)：読売広告社、

(MP)：博報堂DYメディアパートナーズ、(DAC)：デジタル・アドタイジング・コンソーシアム

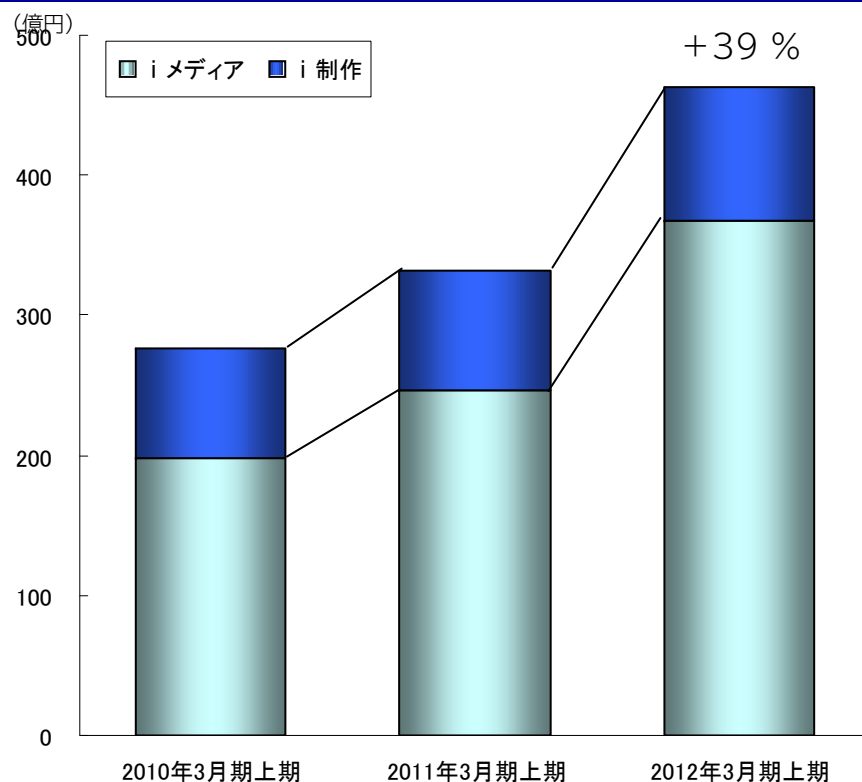
## 博報堂DYグループ 中期経営計画

中期基本戦略	博報堂DYグループは、次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる。	
戦略実現のためのコアエンジン	Marketing Technology X Creativity Initiative	
戦略実現のための事業構造転換	事業領域の拡大、グループ経営体制の強化、成長領域への資源投下、収益モデルの多様化	
重点戦略領域	インターネット、マーケティング/プロモーション、グローバル	
中期経営目標	計画期間 2014年3月期目標	2014年3月期までの5カ年計画 営業利益 280億円 オペレーティングマージン 16% 売上総利益 1750億円

# 重点戦略領域の強化 ①インターネット領域

インターネット領域（=iメディア+i制作）においては、グループをあげた様々な対応力強化の施策を推進し、売上高前年比+39%を達成。

## インターネット領域売上高前年比



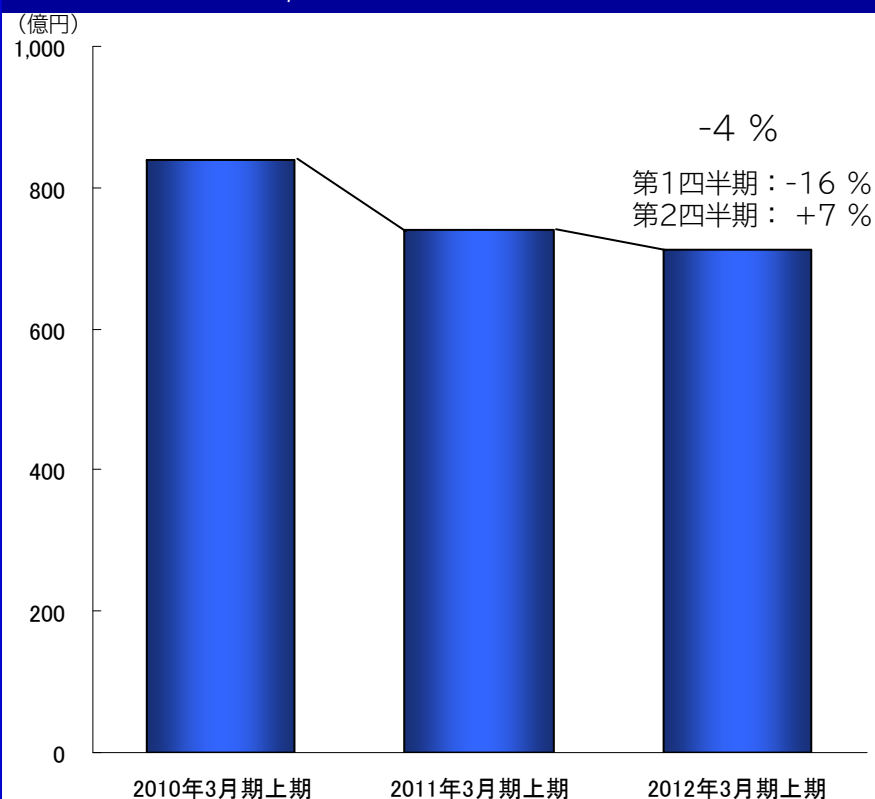
## 具体的な強化策

- ・ソリューション提供体制の更なる拡充
  - ・ソーシャルメディア領域
    - ・（株）フレンゾ設立（MP）
    - ・（株）トーチライト新体制で事業開始（DAC）
  - ・オンライン広告取引プラットフォーム領域
    - ・（株）プラットフォームワンでRTB開始（DAC）
  - ・SEM領域
    - ・（株）アイレップとの連携強化（DAC）
- ・デジタル人材育成プログラムの継続
- ・重点テーマにおけるグループ横断での取り組み
  - ・ソーシャルメディア・マーケティングセンター新設（HDY）
  - ・スマートデバイス・ビジネスセンター（HDY）

# 重点戦略領域の強化 ②マーケティング/プロモーション領域

マーケティング/プロモーション領域は、  
上半期の売上高が前年比-4%で推移したものの、  
第二四半期はプラス成長へ。

## マーケティング/プロモーション領域売上高前年比



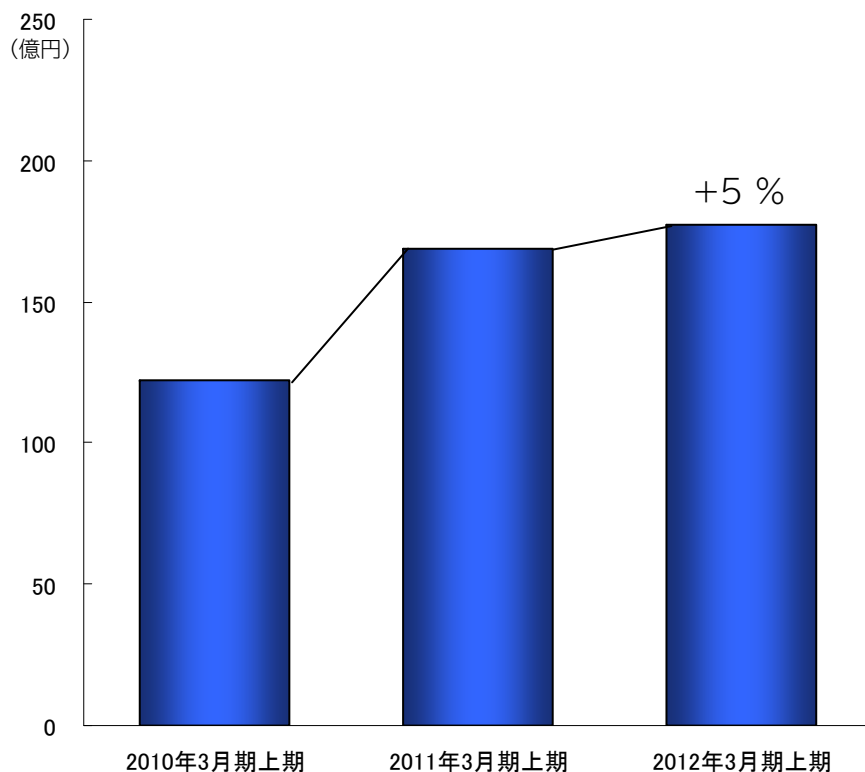
## 具体的な強化策

- ・ 対応領域拡大、専門性の強化
  - ・ 医薬業界向け広告販促領域：
    - (株) 博報堂メディカル設立 (H)
  - ・ ダイレクトビジネス領域：ビデオコマースの開発 (D)
  - ・ PR領域：(株) オズマピーアールとの連携強化 (H)
  - ・ 店頭販売領域：
    - (株) インストアブランドコンサルティング設立 (Y)
    - (株) バックスグループ連結子会社化に向けたTOB (H)  
(実施中)
- ・ 企業のマーケティング活動の川上領域対応
  - ・ (株) 博報堂コンサルティング設立 (H)

## 重点戦略領域の強化 ③グローバル領域

グローバル領域は、日系得意先対応を中心に、売上高前年比+5%。  
特に、中国を中心とするアジア地域で業績が好調に推移。

### グローバル領域売上高前年比



### 具体的な強化策

- ・ 日系得意先への対応力強化
  - ・ 日系企業の中国進出支援
    - ・ 「Hakuhodo Chi-NEEDS College」  
「博報転載」、「博業順利」(以上、H)
  - ・ 日系企業の新興国進出支援
    - ・ 一橋大学グローバルマーケティング・コンソーシアム設立 (H)
- ・ 広告周辺領域における対応力強化
  - ・ DAIKO SEEDS設立 (D)
- ・ グローバル人材育成の推進
- ・ 国内ナレッジ、ノウハウ、ツールの積極活用

# Hakuhodo DY holdings

博報堂DYホールディングス

本資料では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、誤認を防ぐこと、可読性を高めることを目的に、株式会社タイプバンク、慶應義塾大学と共同開発した独自のフォントである「つたわるフォント」を使用しています。

